

令和5年度商工労働部予算見積総括表

一般会計

令和5年度予算見積額	10,007,744 千円
令和4年度当初予算額	9,973,576 千円
差引増減額	34,168 千円
対前年度比率	100.3 %

中小企業近代化資金助成事業特別会計

令和5年度予算見積額	167,338 千円
令和4年度当初予算額	136,305 千円
差引増減額	31,033 千円
対前年度比率	122.8 %

流通団地及び工業団地造成事業特別会計

令和5年度予算見積額	949,786 千円
令和4年度当初予算額	2,390,051 千円
差引増減額	-1,440,265 千円
対前年度比率	39.7 %

(注)上記には、人件費を含まない。

令和5年度 商工労働部予算見積の概要

1 令和5年度予算の基本的な考え方

「生産性の高いものづくりと、働きやすく活気ある商工業の実現」を目指し、5つの柱と危機管理体制の充実により取り組みを進めていきます。特に、デジタル化・グリーン化・グローバル化の3つの視点に基づく産業振興に引き続き注力し、構造転換を進めるとともに、IT・コンテンツ関連企業の誘致や事業承継の促進など、中山間地域の再興に向けた取り組みを進めていきます。

【1】 絶え間ないものづくりへの挑戦

- 産業振興センター等と連携し、ウイズコロナ・アフターコロナを見据えた事業戦略の策定、磨き上げ、実行に向けて、デジタル化やグリーン化、グローバル化といった時流を捉えた効果的な伴走支援を実施します。
- 生産の効率化や付加価値の高い製品・技術の開発による生産性向上を支援するとともに、防災関連産業のさらなる振興に向けた現場ニーズに対応した製品開発を進めます。加えて、環境負荷の低減に資する製品・技術の開発を促進します。
- 企業誘致の受け皿となる工業団地の計画的な開発を進めるとともに、製造業や事務職の雇用を生み出す企業の誘致を進めます。

【2】 外商の加速化と海外展開の促進

- 産業振興センターの海外展開支援体制と、県内ものづくり企業のニーズや市場の成長見込みが高いタイとベトナムの現地支援体制を強化し、海外市場へ挑戦する企業の裾野の拡大と外商の拡大を目指します。
- 関西圏の商社や包括協定企業と連携した営業活動を強化するとともに、大阪・関西万博関連見本市への出展や現地視察型商談会の開催により、関西圏におけるさらなる外商の拡大を目指します。

【3】 商業サービスの活性化

- 地域の事業者の経営力強化に向けた「経営計画」や地域商業の活性化に向けた「商店街等振興計画」の策定と確実な実行を支援することにより、地域商業の活性化を図ります。
- 貸出できない状況にある店舗兼住宅の分離や、中山間地域等において、地域に必要な不可欠な店舗の出店を市町村と連携して支援することで、空き店舗を活用した新規創業を促進し、地域住民の利便性の確保を目指します。
- 中山間地域等における事業者の掘り起こしや育成、グループ化に繋げるための勉強会や取組等を支援することで、地域の商業の担い手の確保を図っていきます。

【4】 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

- 県内中小企業のデジタル化を強力に促進し、デジタル化に取り組む企業の「量的な拡大」と、デジタル技術活用の取組を高める「質的な向上」の両方に取り組むことにより、生産性の向上や付加価値の高い産業の創出を目指します。
- 高知デジタルカレッジによる人材育成の取組では、幅広い人材を掘り起こすことで、IT関連企業への就職など女性の活躍促進につなげます。
- 加えて、大都市部の企業から副業・兼業人材の受け入れを進めることで、デジタル化を担う人材の確保を推進します。
- デジタル技術を活用し、複数の企業が技術やアイデアを組み合わせ、新しい製品やサービスを創り出すことで、さまざまな分野の課題解決と地産外商による課題解決型産業創出に取り組むとともに、この仕組みを活用して県内企業のデジタル化を推進します。
- 商工会等における勤怠管理、給与システムの導入、モバイルPC等を活用した事業者支援を行い業務の効率化、高度化を図ります。また、事業者のデジタル化を啓発していきます。
- 高知市商店街において通行人数など必要な情報をデジタルデータとして収集する基盤の構築を支援するとともに、個店のデジタルデータ活用による経営力強化の取組を支援することで、商店街の活性化に繋げていきます。

【5】 事業承継・人材確保の推進

- 事業承継・引継ぎ支援センターや、商工会・商工会議所、金融機関、市町村などとの連携の下、買い手側への支援の充実や事業承継を取扱う窓口・チャンネルの拡充などにより、第三者承継をはじめとする事業承継を加速します。
- デジタルマーケティングの手法を活用した学生向け情報発信の強化や、潜在的に県内就職の可能性を有する学生の掘り起こし、県内企業の採用力向上に向けた支援などにより、新規学卒者等の県内就職の促進を図るとともに、関係機関との連携によりU・Iターン就職の促進に取り組む、県内企業の中核を担う人材の確保を図ります。
- 「外国人生活相談センター」を中心に関係機関と連携し、外国人との共生社会の実現を目指すとともに、就職氷河期世代の方々の活躍に向けて、相談から就職、職場定着までの切れ目ない支援を行い、正規雇用につなげていきます。
- 労働環境や労働条件の改善等につながる県内企業の「働き方改革」を促進することで、人材の確保や定着につなげていきます。

【6】 危機管理体制の充実

- 自然災害発生時等に事業継続するためのBCP（事業継続計画）や簡易版BCPとも言われる事業継続力強化計画の策定支援に継続して取り組みます。また、震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発や価値提案型防災関連商品の開発などを推進します。

2 令和5年度一般会計予算見積額

単位：百万円
() 内は一般財源

項目	R5当初 見積額	R4当初 予算額	増減 (R5 - R4)	主な増減理由
1 絶え間ないものづくりへの挑戦	6,004 (3,078)	6,337 (2,559)	▲ 333 (519)	・中小企業制度金融貸付金保証料補給金の増 656 (658) ・新事業チャレンジ支援事業費補助金の廃止による減 ▲411 (0) 新型コロナウイルス感染症対策融資(県独自・全国統一制度)に関する利子補給額の減 ▲396 (▲8) ・企業立地に係る補助金の減 ▲152 (▲152)
2 外商の加速化と海外展開の促進	443 (353)	387 (332)	56 (21)	・海外サポートデスク設置による増 20 (20) ・産業振興センター総合支援事業費(外商関連)の増 21 (▲14)
3 商業サービスの活性化	1,326 (1,312)	1,241 (1,214)	85 (98)	・商工会議所、商工会及び商工会連合会が行う経営改善普及事業への補助金の増 44 (44) ・デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費補助金の創設による増 42 (42) ・商店街等デジタルデータ活用推進委託料の創設による増 19 (19) ・商工会議所及び商工会への経営支援コーディネーターの配置の見直しによる減 (R4：コーディネーター8名、スーパーバイザー1名 → R5：エキスパート4名) ▲28 (▲15)
4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の变革の促進	471 (357)	477 (309)	▲ 6 (48)	・IoT推進事業費補助金(オープンイノベーション推進型)の増 32 (16) ・デジタル化人材育成講座実施委託料の実施内容見直しに伴う減 ▲14 (44) ・シェアオフィス拠点施設整備等事業費補助金の拠点施設整備に対する補助の終了 ▲32 (▲8)
5 事業承継・人材確保の推進	1,265 (575)	975 (438)	290 (137)	・高等技術学校の改修等整備費用の増(溶接シミュレータ等) 148 (78) ・地域職業訓練センターの改修費用の増(太陽光パネル等) 106 (23) ・事業承継推進事業費補助金の増 15 (15)
6 危機管理対策の推進	21 (19)	58 (51)	▲ 37 (▲ 32)	・商店街施設地震対策推進事業費補助金の廃止による減 ▲33 (▲33) ・新型コロナウイルス感染症対応BCP策定講座の廃止による減 ▲2 (0)
7 その他事務費等	478 (385)	499 (385)	▲ 21 (0)	
部 合 計	10,008 (6,079)	9,974 (5,288)	34 (791)	

令和 5 年度 商工労働部の施策のポイント

※()は一般財源、[]は令和 4 年度当初予算

1. 絶え間ないものづくりへの挑戦

拡 ○ものづくり産業振興費（ものづくり産業振興事業費） 24,579千円（24,579千円） [38,912千円（38,912千円）]

次
世代
グ
リ
ン

製造業におけるカーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素化に向けて取り組む中小企業の裾野の拡大と関連製品・技術の充実を図るため、セミナーの開催等による意識醸成・動機付けを促すとともに、環境負荷の低減に資する製品・技術の開発に対する補助金を拡充します。

また、専門家による 5 S の推進や生産現場の改善など効率化を支援することで、生産性向上を促進し、県内ものづくり企業の振興を図ります。

【主な拡充内容】省エネ診断の活用を促進するため省エネ診断に特化したセミナーの開催や、次世代施策推進融資（中小企業金融対策事業費）における融資条件の優遇。また、製品等グリーン化推進事業費補助金の補助下限額を引き下げ

拡 ○中小企業金融対策事業費（中小企業制度金融貸付事業費） 3,748,792千円（882,531千円） [3,827,571千円（580,813千円）]

中小企業者等に対し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援します。

融資枠：R4 325億円 → R5 850億円

【主な拡充内容】コロナ関連融資の借換え需要等を見据えた国の「新たな借換え保証制度」を県制度融資のメニューに位置づけ、業況の厳しい事業者に対して、県が保証料を上乗せ補給し、事業者の資金繰りと収益力改善に向けた取組を支援

拡 ○工業振興対策費（伝統産業振興事業費） 24,099千円（24,099千円） [19,009千円（19,009千円）]

次
世代

デ
ジ
タル

本県の伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、鍛冶屋創生塾などの後継者育成を支援します。

【主な拡充内容】土佐和紙の振興のため、新たな商品開発やEコマースサイトを活用したテストマーケティングを支援するなど取り組みを強化

新 ○企業誘致活動推進事業費（企業誘致活動DX推進事業） 12,528千円（6,264千円） [0千円（0千円）]

次
世代

デ
ジ
タル

企業情報を管理するプラットフォームを基盤としたデジタルマーケティングの活用による次世代型の誘致活動を推進します。

新 ○企業誘致活動推進事業費（立地企業人材確保サポートDX事業費） 11,305千円（5,653千円） [0千円（0千円）]

次
世代

デ
ジ
タル

立地企業の人材確保を支援するため、バーチャルスペースに立地企業と就職希望者とのマッチング等を行う接点を作るとともに、SNS等による広報やリアルイベントと連動させながら実際の人材確保に繋げる「パッケージ型支援」を構築し、企業立地における優遇策の充実を図ります。

2. 外商の加速化と海外展開の促進

拡 ○産業振興センター総合支援事業費（中小企業経営資源強化対策事業費）
734,132千円（616,541千円）
[670,500千円（615,792千円）]

次世代
グローバル

中小企業の支援機関である（公財）高知県産業振興センターにおいて、企業の新商品開発や販路開拓など経営ビジョンを実現するための「事業戦略」策定から実行までの一貫支援、大規模見本市等への出展による県外展開や、海外展示会・商談会出展のサポート等による海外展開を促進します。

【主な拡充内容】

- ・大阪・関西万博と連携した新たな大規模見本市への出展
- ・産業振興センターに「海外展開サポートデスク」を設置し、相談窓口機能を拡充
- ・「ものづくり海外戦略アドバイザー」を配置することに加え、海外展開支援機関と「海外戦略支援会議」を開催
- ・タイとベトナムに現地サポートデスクを設置

拡 ○ものづくり産業振興費（防災関連産業振興事業費） 33,467千円（33,467千円）
[25,033千円（25,033千円）]

次世代
グローバル

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、全国の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援します。

【主な拡充内容】

今後有望市場として期待できるインドでの防災セミナーの開催など、海外における取組を拡大

3. 商業サービスの活性化

拡 ○商業振興事業費（中山間地域等出店支援事業費） 15,000千円（15,000千円）
[10,000千円（10,000千円）]

次世代

中山間地域等への出店を促進し、経営の安定と地域の活性化につなげるため、空き店舗を活用して開業する事業者を市町村と連携して支援します。

【主な拡充内容】

- ・補助対象経費：店舗改装費用 → 店舗改装費用、事業に必要な設備・備品購入費、開業後の家賃（最大6か月分）等
- ・補助上限額：500千円 → 1,500千円
- ・その他、空き店舗がない集落において、空き家を対象とできるような条件を緩和

次世代 ○商業振興事業費（商店街等店舗兼住宅活用推進事業費） 3,000千円（3,000千円）
[5,000千円（5,000千円）]

県内商店街等の店舗兼住宅の空き店舗の活用を推進するため、空き店舗所有者が行う店舗部分と住宅部分との機能分離等に要する経費を助成し、商店街のにぎわい創出や商業者の育成を図ります。

新 ○商業振興事業費（商業担い手づくり支援事業費） 3,000千円（3,000千円）
[0千円（0千円）]

商店街等振興計画の策定地域以外における商業者の掘り起こしや育成、グループ化に繋げるための勉強会や研修、新たな取組み等を支援し、地域の商業の担い手の確保をすることで商業の活性化を図ります。

新 ○商業振興事業費（デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費）
62,596千円（62,596千円）
[0千円（0千円）]

デジタル

高知市商店街において通行人数など必要な情報をデジタルデータとして収集する基盤の構築を支援するとともに、個店のデータ活用による経営力強化の取組に対して必要な支援を行い、デジタルデータを活用した商店街の活性化や課題解決を図ります。

- ・デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費補助金 42,000千円
- ・商店街等デジタルデータ活用推進委託料 6 18,934千円

新

○**中小企業経営支援事業費(高度経営支援推進事業費)** **31,775千円(18,157千円)**
[0千円(0千円)]

事業者の資金繰り、事業再生や再構築といった高度な案件に対応するため、高知県商工会連合会と高知商工会議所に、それぞれ2名の経営支援エキスパートを配置し、事業者の事業継続、発展を図ります。

(参考)

経営支援コーディネーター8名、スーパーバイザー1名の配置を廃止
→ 経営エキスパート4名を新たに配置

4. デジタル技術の活用による生産性向上と事業構造の変革の促進

次世代

デジタル

○**デジタル化推進事業費(中小企業等デジタル化促進事業費)**
45,877千円(23,304千円)
[53,043千円(42,672千円)]

産業振興センター等に専門人材を引き続き配置し、デジタル簡易診断ツールを活用して、デジタル化に取り組む企業の掘り起こしを行います。

また、デジタル技術を活用した生産性の向上など、経営課題の解決などに取り組む中小企業等への支援を実施します。

拡

次世代

デジタル

○**デジタル化推進事業費(デジタルカレッジ開催事業費)**
96,722千円(93,362千円)
[124,537千円(60,269千円)]

デジタル技術活用を進める企業向けの講座を拡充し、企業の状況等に応じて、IoT、AI、DXなどの高度な受講メニューを提案します。

また、柔軟な働き方ができるIT関連企業に必要なスキルの習得と就職を促すことで、所得の向上と働く場の広がりにつなげます。

【主な拡充内容】

- ・会計システムの比較やITツールの使い方など、企業のデジタル化につながるセミナーを開催(年10回)
- ・IoT、AI、DXなどの幅広いテーマを学ぶことができる連続講座を開催(年2コース)

拡

次世代

デジタル

○**IT・コンテンツ産業振興費(企業立地促進事業費)**
155,027千円(136,714千円)
[186,621千円(144,803千円)]

IT・コンテンツ企業が本県に進出した際の経費を助成することにより、企業の立地を促進し、雇用機会の拡大を図ります。

また、既進出企業等の中山間地域等へのサテライトオフィスの進出を促進します。

【主な拡充内容】既進出企業等の中山間地域等へのサテライトオフィスの進出を促進するための新たな支援制度の創設

拡

次世代

デジタル

○**IT・コンテンツ産業振興費(デジタル人材確保事業費)** **21,184千円(18,684千円)**
[21,695千円(10,873千円)]

首都圏等在住の若手のIT技術者・クリエイターや、副業・兼業の仕組みを通して地方との関わりを希望する人材とのネットワークを広げていきます。

また、そうした人材をターゲットとした就職・転職フェアの実施や副業求人情報の専用サイトでの掲載などを通じた、人材と県内企業とのマッチング促進により、デジタルスキルを有する人材を県内に呼び込み、県内企業のデジタル化の促進につなげます。

【主な拡充内容】県内企業における副業人材活用促進のための支援施策を実施

5. 事業承継・人材確保の推進

拡

次世代

○事業承継支援事業費（事業承継等推進事業費補助金）

26,400千円（26,400千円）
[11,500千円（11,500千円）]

県内事業者の円滑な事業承継を関係機関と連携して支援するとともに、事業承継を希望する買い手側への支援の充実を図ることにより第三者承継をはじめとする事業承継を加速します。

【主な拡充内容】既存事業の買収費用と、承継後の取組の費用を補助対象に追加

■補助先：事業承継に取り組む事業者等

■補助率及び補助上限額：

事業承継計画策定委託・M & A 仲介委託 1/2、100万円

M & A 企業評価作成委託（小規模枠） 2/3、30万円

【拡充】既存事業の買収費用 20%（県10%・市町村10%）

200万円（県100万円・市町村100万円）

【拡充】承継後の取組費用 機械設備費20%（県10%・市町村10%）

賃借料・広報費等50%（県25%・市町村25%）

100万円（県50万円・市町村50万円）

新

次世代

○事業承継支援事業費（第三者承継促進奨励金）

4,500千円（4,500千円）
[0千円（0千円）]

士業専門家の第三者承継への関心を高めるため、士業専門家が自社の譲渡を希望する中小企業者の承諾を受け、高知県事業承継・引継ぎ支援センター等に譲渡案件として登録し、成約に至った場合に奨励金を支給します。

■補助先：県内に事業所を有する士業専門家

■支給額：300千円

新

次世代

○事業承継支援事業費（セミナー開催委託料）

4,725千円（4,725千円）
[0千円（0千円）]

実際に事業承継を経験した女性の事業者が、事業を引き継ぐ上での苦労や、課題と解決策、必要な環境づくりや準備、引継ぎが成功した好事例等を紹介することで、女性の事業承継の促進や機運の醸成が期待できるセミナーを開催します。

新

次世代

○事業承継支援事業費（事業承継相談発掘事業委託料）

3,422千円（3,422千円）
[0千円（0千円）]

60歳以上の事業者にダイレクトメールを送付し、事業承継を周知する事で、廃業から引継ぎへと意識づけを行い、相談件数を増加させ、県内事業者の廃業に歯止めを掛けます。

拡

次世代

デジタル

○大学生等就職支援事業費

60,283千円（60,274千円）
[67,175千円（63,465千円）]

デジタルマーケティングの手法を活用した学生向け情報発信の強化や、県内企業の採用力向上に向けた支援などにより、新規大卒者等の県内就職の促進を図ります。

【主な拡充内容】 デジタルマーケティングの手法を活用し、UIターンの可能性のある県外大学生等に向けて、県内就職への興味・関心を喚起するWeb広告を配信

拡**次世代****○外国人受入環境整備事業費****67,227千円 (56,852千円)**
[65,126千円 (17,010千円)]

外国人の生活・就労等に関する情報提供・相談を行う一元的な窓口である「外国人生活相談センター」を運営することにより、外国人との共生社会の実現を目指します。
また、スキルアップや技能習得につながる講習費用への助成を強化するとともに、送り出し国との関係強化を行い、外国人材の県内就労・定着を図ります。

【主な拡充内容】

- ・送り出し国のキーパーソンを本県に招へいし、魅力をPRすることで意欲的な人材の送り出しを推進
- ・送り出し国において、入国前講習（日本語教育など）を実施する現地送り出し機関を支援

拡**○就業支援事業費（就職氷河期世代活躍支援事業費）****36,691千円 (9,173千円)**
[37,572千円 (8,362千円)]

就職氷河期世代の方々が活躍できるよう、求職者と企業をつなぐためのイベントの開催回数の増や広報の強化により支援対象者の掘り起こしを行うとともに、相談から就職後の職場定着までの切れ目ない支援を行い、正規雇用につなげていきます。

【主な拡充内容】 広報の強化（新規にリスティング広告の実施、テレビCMの通年放送）や、大型商業施設での出張相談会の回数増（1→2回）、出会いイベントの開催回数増（1→2回）で支援対象者の掘り起こしを実施

新**○女性活躍支援事業費（女性活躍支援研修委託料）****1,326千円 (1,326千円)**
[0千円 (0千円)]

働く女性が、ロールモデルとしての多様な働き方を知るためのセミナーを開催し、女性の活躍の推進を図ります。

拡**○働き方改革推進事業費****58,405千円 (22,282千円)**
[39,764千円 (18,812千円)]

県内企業の働き方改革の推進に向けて、引き続きセミナーの開催など機運醸成の取組を行うほか、土業を働き方改革の専門家として養成し、企業の取組を継続的に伴走支援することができる体制を構築します。

また、ワークライフバランスの推進にむけて、企業訪問を引き続き行うほか、専用ホームページの開設、新聞紙面での広報などにより、ワークライフバランス推進企業の増加につなげていきます。

【主な拡充内容】 ワークライフバランス推進企業認証制度について、認証企業を紹介する専用のホームページの開設や複数部門認証企業を対象とした新聞紙面による広報を新たに実施
新たに社会保険労務士等の土業を働き方改革の専門家として養成し、養成した専門家が企業の働き方改革の取組を伴走支援

6. 危機管理体制の充実**次世代****○事業者地震等対策促進事業費（商工業BCP策定支援事業費）****9,939千円 (9,939千円)**
[11,529千円 (7,853千円)]

自然災害発生時等に事業を継続させるためのBCP（事業継続計画）や簡易版BCPとも言われる事業継続力強化計画の策定支援に引き続き取り組むことで、県内商工業者の事業継続力の向上を図ります。